

平成29年度事業報告及び決算報告

総 説

平成29年度は、交友会にとって特に大きな動きもなく、順調な1年でした。

会員向けの諸事業はほぼ計画どおり実施し、会員名簿も4年ぶりに発行することができました。施設賃貸事業も順調に進んでおります。

駿河台サンライズビルにおける各種主催事業やサークル活動等への会場提供は、平成27年10月から交友会と一般財団法人東京都弘済会との共催による都区退職者を対象とする文化事業となっており、会議室等に係る賃借料等の2分の1を今年度も東京都弘済会に分担していただきました。弘済会のご協力を深く感謝する次第です。

さて、このように当面順調に進んでいる一方で、平成29年2月の将来構想検討委員会答申で指摘された、会員数の減少、行事参加者の減少と固定化、将来の財政、ひいては会存続自体の懸念などの諸課題は変わることがありません。

このため、平成29年6月の理事改選を機に、新しい体制のもとで「会員確保・会運営検討」、「事業企画改善」、「財務及び賃貸事業管理」及び「会報編集・情報管理」の4委員会を起ち上げ、検討を始めました。平成29年度3月末退職予定者に内示の段階で入会勧誘を行うなど、検討の結果を活かし具体的に動き始めたものもあります。4委員会を中心に引き続き諸課題の解決に取り組んでいきたいと思っております。

平成29年度の決算は、経常収益が3,925万余円、経常費用が4,064万余円で、税引前正味財産増減額は139万余円の減少、税引後正味財産増減額は146万余円の減少となりました。これは前年度決算の610万余円の減少と比較して大幅な改善となっています。しかし、この改善は前年度の不動産取得税のような支出がなかったことと、施設賃貸事業における修繕費が少なかったことなどによるものであり、今後各種経費の増加が見込まれるほか、施設賃貸事業における法人税計算の際の繰越欠損金がなくなって数百万円の課税が生じてきますので、将来を楽観することはできません。

以上に概説しましたが、平成29年度の事業実施状況及び財務状況は、以下の事業報告及び決算報告に記載のとおりです。

事業報告

I 会員事業

1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会 平成29年7月4日(火) 上野精養軒で開催 出席者189名

檜垣正巳会長の挨拶で始まり、ご来賓の中西充東京都副知事からご祝辞をいただきくとともに、川井しげお東京都議会議長からの祝電が披露された。

引き続き長寿会員に祝意を表し、記念品贈呈を行い、続いて、役員として本会の発展に尽力され平成29年6月に退任された6名の方々の表彰を行った。また、叙勲受章会員のお名前を披露した。

総会は檜垣正巳会長が議長となり以下の案件について議事を進め、全員異議なく承認された。

議案第1号 平成28年度事業報告及び決算報告

議案第2号 平成29年度事業計画及び収支予算書

総会終了後、懇親会に移り、出席会員相互の交流を行った。

(2) 秋の大会 平成29年11月9日(木) 上野精養軒で開催 出席者156名

檜垣正巳会長の挨拶で始まり、ご来賓の猪熊純子東京都副知事からご祝辞をいただくとともに、尾崎大介東京都議会議長からの祝電が披露された。

続いて公開講座に移り、東京都江戸東京博物館館長の藤森照信先生に「東京の近代化と建築」というテーマでご講演をいただいた。

講演会終了後、懇親会に移り出席会員相互の交流を行った。

2 会報及び会員名簿の発行

会員相互の交流、親睦に資するため、交友会会報を年4回発行し、会の事業運営の状況や各主催事業の開催予定、会員便り、各サークルの活動状況、秋の大会における講演の要旨などを掲載した。

今年度も昨年度に引き続き3行通信を掲載し、多くの会員の消息を伝えた。

平成29年新春号から開始した都&区職場訪問を今年度も継続し、職場の生の声を会員に届けた。

会員名簿を平成29年7月に発行し、会員に配布した。この名簿は、平成25年度以来となるものであるが、今回からA4判とした。

3 各種主催事業の実施

(1) 会員の見聞を広めるとともに、その健康の増進に資するため、施設見学会等を次のとおり実施した。

① バスによる施設見学会 平成29年6月14日(水) 参加者 33名
新日鐵住金(株)君津製鐵所を見学のあと、マザー牧場で昼食と散策を楽しんだ。

② 東京のまち歩き見学会

第1回 JAL(日本航空)の工場見学

平成29年5月22日(月) 参加者 15名

第2回 神田駿河台 東京シティガイドの案内により見学

平成29年6月27日(火) 参加者 12名

③ 東京都弘済会との共催事業

平成26年度から始まった一般財団法人東京都弘済会との共催による見学会等を次のとおり実施した。

東京まち見学会「朝顔まつりと浅草散策」

平成29年7月7日(金) 交友会参加者 3名

東京健康増進歩こう会「旧東海道そぞろ歩き」品川宿界隈

平成29年10月6日(金) 交友会参加者 9名

日帰り健康増進旅行「秋の甲斐路で名刹・名画・美酒満喫(バス旅)」

平成29年10月20日(金) 交友会参加者 5名

日帰り健康増進旅行「横浜文明開化のハイカラロードを歩く」

平成29年12月8日(金) 交友会参加者 2名

日帰り健康増進旅行「五浦・六角堂、水戸偕楽園とあんこう鍋を楽しむ旅(バス旅)」

平成30年2月23日(金) 交友会参加者 14名

(2) 新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会の実施

新年賀詞交歓会を、平成30年1月12日(金)に駿河台サンライズビルの本会会議室において開催し、新年を祝い会員相互の健康を祝すとともに、新入会員歓迎会を併催し、前年中に新しく入会した会員をお招きし、会員との親睦を図った。参加者40名(うち新入会員6名)。

(3) 都区政報告会及び会員活動報告会の実施

① 都区政報告会 平成30年2月7日(水) 参加者22名

東京都産業労働局観光振興担当部長の浦崎秀行氏を講師に迎え、「東京の観光政策」についてご講演をいただいた。

② 会員活動報告会 平成30年3月7日(水) 参加者18名

「水辺の活性化と新しいまちづくり」というテーマで、本会会員の高松巖氏(一般社団法人まちふねみらい塾代表理事)にご講演をいただいた。

(4) その他交友会主催事業の実施

会員の交流と趣味・健康の向上に資するため、次の事業を実施した。

- ① 健康講座 平成30年2月1日(木) 参加者26名 場所 本会会議室
東京都福祉保健局医療政策部歯科担当課長の三ツ木浩先生に「歯周病と健康づくり」というテーマでご講演いただいた。
- ② 囲碁大会 平成29年9月12日(火) 参加者24名 場所 本会会議室
平成30年1月30日(火) 参加者22名 場所 本会会議室
- ③ ゴルフ大会
第33回 平成29年6月2日(金) 参加者29名
大宮国際カントリークラブで実施
第34回は、平成29年10月30日(月)に参加者32名を得て大宮国際カントリークラブで実施の予定だったが、台風に伴う冠水でコースが使えず、中止となった。

4 相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月、法律相談及び税務相談を実施した。

- ① 法律相談 相談員 弁護士 山下一雄氏 金岡昭氏
相談件数 3件
- ② 税務相談 相談員 税理士 大西萬里子氏
相談件数 2件

5 会員の慶弔

(1) 長寿者に対する祝賀

米寿、喜寿を迎えられた会員を定期総会にお招きして記念品を贈り、その労をねぎらい長寿を祝福した。

米寿 52名、喜寿 63名 計 115名

(2) 叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ、定期総会で紹介し祝意を表した。

平成29年春 5名 平成29年秋 4名

(3) 物故会員に対する敬弔

物故された会員については、香典等を贈り弔意を表した。なお、会員及び家族の冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福祉会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。 物故会員 54名

6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会等サークル活動への支援、活動の場の提供を行った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

俳句 月1回開催

短歌 コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催

川柳 おおむね月1回開催

謡曲 観世流、宝生流の2グループがそれぞれ毎月開催

書道 創玄書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが月3回利用

囲碁 4～5グループが毎月利用

ギター 月2回程度土曜日に利用

その他 時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催
なお、1年間の会議室等の利用実績は、192件（1,742名）であった。

II 公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

1 公益目的助成等事業

(1) 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として社会福祉事業等公益事業を実施する団体への寄付を行った。

今年度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、東京善意銀行（東京都社会福祉協議会事業）及び公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターにそれぞれ10万円、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに20万円、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に30万円、日本赤十字社東京都支部に3万円、公益財団法人東京都結核予防会に2万円、以上合計85万円を寄付した。

(2) 講演会の開催

- ① 秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。
- ② 講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行った。

2 団体に対する後援・協力

一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

Ⅲ 施設賃貸事業

平成28年2月に取得した新宿区高田馬場1丁目物件（共同住宅）による施設賃貸事業を次のとおり実施した。

1 新宿区への賃貸

新宿区の区立住宅として利用するため、平成28年3月14日から平成43年3月13日までの15年間の建物賃貸借契約を締結して新宿区に一括賃貸し、賃貸料等の収入を得ている。入居者の募集、管理等は新宿区が行っているが、入居者からの要望等で新宿区からオーナー対応を求められたものについては速やかに対応した。

2 建物管理

平成28年6月から日本ハウズイング株式会社に管理業務を委託して、建物の適切な維持に努めている。

将来の大規模修繕を計画的に実施し、建物の価値を維持していくための準備として、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターのマンションアドバイザー制度によるマンション建替え・改修アドバイザーの派遣を申し込み、その調査を実施中である。

3 施設賃貸事業による収支

施設賃貸事業による収益は、高田馬場1丁目物件の敷地内に設置した自動販売機の販売手数料等を含めて2,909万余円であった。これに対し、施設賃貸事業に係る経常費用は1,115万余円であり、施設賃貸事業の税引前の当期経常増減額は、1,794万余円のプラスとなった。

この金額は法人税等の課税対象となるものであるが、平成27年度に発生した欠損金の繰越があるため、平成29年度の課税所得は0となり、課税は発生しない。

IV 会務その他事務事業の執行

1 理事の選任

平成27年6月19日に選任された理事の任期は平成29年6月に開催される定例代議員会の終結の時までであり、6月20日開催の代議員会において新たに理事15人が選任された。その内訳は、再任8人、新任7人である。

2 代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、次のとおり代議員会及び理事会を開催した。

また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。

本会の諸課題について検討するため新たに設置した「会員確保・会運営検討委員会」、「事業企画改善委員会」、「財務及び賃貸事業管理委員会」及び「会報編集・情報管理委員会」の4委員会を、担当常任理事主宰のもとで開催した。

代議員会	2回	理事会	6回
常任理事会	10回	各委員会	合計13回

3 大都市退職職員団体との交流

大都市の退職職員団体が運営に関する諸問題について情報交換や協議を行うことを目的とする大都市退職職員団体連絡協議会は、今年度から、通常は情報交換のみを行うこととなった。

平成29年度は東京都交友会が連絡役となり、平成29年9月に各団体の情報をとりまとめた。

4 事務執行体制

事務局長と常勤職員1名及び非常勤職員1名の体制で事務を執行した。

V 会員の状況

平成30年3月末の普通会员の総数は1,461名であり、うち80歳以上の会員は700名で47.9パーセントを占めている。

平成28年度末	普通会员	1,540名	賛助会員	22法人
平成29年度				
	新入会員	普通会员	28名	
	退会会員	普通会员	107名 (うち死亡退会54名)	
平成29年度末	普通会员	1,461名	賛助会員	22法人

(参考) 年齢別会員数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60	4	70	44	80	60	90	53	100	
51		61	5	71	53	81	43	91	42	101	
52		62	10	72	44	82	50	92	20	102	4
53		63	27	73	38	83	61	93	11	103	1
54		64	22	74	52	84	64	94	9		
55	1	65	19	75	69	85	44	95	9		
56		66	25	76	52	86	59	96	8		
57		67	30	77	60	87	54	97	2		
58		68	31	78	62	88	50	98	4		
59	1	69	44	79	68	89	50	99	2	計	5
計	2	計	217	計	542	計	535	計	160	合計	1461

(年齢の区分は、平成 30 年 12 月 31 日現在の年齢による。)

決算報告
1 正味財産増減計算書
 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
I 一般正味財産増減の部			
I 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,247	259	2,988
特定資産受取利息	3,247	259	2,988
② 受取会費	6,366,000	6,323,000	43,000
正会員受取会費	3,543,000	3,534,000	9,000
賛助会員受取会費	700,000	700,000	0
その他受取会費	2,123,000	2,089,000	34,000
③ 事業収益	29,200,812	29,739,100	△ 538,288
施設賃貸収益	28,786,812	29,390,100	△ 603,288
貸室賃貸収益	414,000	349,000	65,000
④ 受取寄付金	371,000	578,038	△ 207,038
受取寄付金	371,000	578,038	△ 207,038
⑤ 雑収益	3,314,244	3,037,048	277,196
受取利息	4,903	15,101	△ 10,198
弘済会分担金	2,311,146	2,183,760	127,386
雑収益	998,195	838,187	160,008
経常収益計	39,255,303	39,677,445	△ 422,142
(2) 経常費用			
① 事業費			
会報費	3,050,729	2,384,238	666,491
表彰費	127,114	3,746	123,368
慶弔費	1,005,488	1,129,406	△ 123,918
諸事業費	827,532	920,332	△ 92,800
総会及大会費	2,135,260	2,191,177	△ 55,917
支払寄付金	850,000	750,000	100,000
役員報酬	1,148,769	854,958	293,811
役員旅費	611,936	702,292	△ 90,356
給料手当	5,574,958	5,874,604	△ 299,646
旅費交通費	3,886	4,421	△ 535
福利厚生費	590,275	679,965	△ 89,690
退職給付費用	175,840	175,840	0
光熱水費	1,003,532	871,816	131,716
建物管理費	1,577,448	1,301,400	276,048
火災保険料	101,655	79,110	22,545
地代家賃	6,946,711	6,531,864	414,847
固定資産税	1,817,900	0	1,817,900
印紙税等	6,720	6,360	360
不動産取得税	0	5,799,300	△ 5,799,300
消費税	222,600	200,600	22,000
修繕費	106,920	2,272,180	△ 2,165,260
減価償却費	4,899,033	4,927,047	△ 28,014
備消耗品費	69,523	74,642	△ 5,119
通信運搬費	145,938	140,361	5,577
印刷製本費	8,444	1,856	6,588
賃借料	894,242	918,523	△ 24,281
手数料	175,281	176,608	△ 1,327
雑費	64,124	106,050	△ 41,926
委託費	397,680	514,644	△ 116,964
会議費	173,215	170,135	3,080
事業費計	34,712,753	39,763,475	△ 5,050,722

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
② 管 理 費			
総会及大会費	681,705	699,559	△ 17,854
役員報酬	765,842	569,967	195,875
役員旅費	289,294	332,008	△ 42,714
給料手当	2,146,594	2,261,966	△ 115,372
旅費交通費	1,493	1,702	△ 209
福利厚生費	227,282	261,812	△ 34,530
退職給付費用	104,160	104,160	0
光熱水費	57,727	44,018	13,709
火災保険料	2,815	0	2,815
地代家賃	938,321	882,288	56,033
印紙税等	4,480	4,240	240
減価償却費	28,014	31,512	△ 3,498
備消耗品費	26,770	28,741	△ 1,971
通信運搬費	56,194	54,041	2,153
印刷製本費	3,251	714	2,537
賃借料	344,316	353,668	△ 9,352
手数料	4,315	4,016	299
雑 費	24,691	40,798	△ 16,107
委託費	153,120	198,156	△ 45,036
会議費	74,236	72,914	1,322
管 理 費 計	5,934,620	5,946,280	△ 11,660
経 常 費 用 計	40,647,373	45,709,755	△ 5,062,382
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,392,070	△ 6,032,310	4,640,240
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,392,070	△ 6,032,310	4,640,240
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 1,392,070	△ 6,032,310	4,640,240
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,462,070	△ 6,102,310	4,640,240
一般正味財産期首残高	766,529,811	772,632,121	△ 6,102,310
一般正味財産期末残高	765,067,741	766,529,811	△ 1,462,070
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	765,067,741	766,529,811	△ 1,462,070

2 キャッシュフロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増△減
大	中 小 科 目			
I 事業活動によるキャッシュフロー				
	1 当期正味財産増減額	△ 1,462,070	△ 6,102,310	4,640,240
	2 キャッシュフローへの調整額	5,207,047	5,238,559	△ 31,512
	減価償却費	4,927,047	4,958,559	△ 31,512
	退職給付費用	280,000	280,000	0
	事業活動によるキャッシュフロー	3,744,977	△ 863,751	4,608,728
II 投資活動によるキャッシュフロー				
	1 投資活動収入	0	0	0
	預り敷金収入	0	0	0
	預り敷金引当資産取崩収入	0	0	0
	2 投資活動支出	16,307,822	280,000	16,027,822
	退職給付引当資産支出	280,000	280,000	0
	修繕費積立資産支出	16,027,822	0	16,027,822
	預り敷金引当資産支出	0	0	0
	預り敷金返還支出	0	0	0
	敷金支出	0	0	0
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 16,307,822	△ 280,000	△ 16,027,822
III 財務活動によるキャッシュフロー				
	1 財務活動収入	0	0	0
	借入金収入	0	0	0
	2 財務活動支出	0	0	0
	借入金返済支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
	IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 12,562,845	△ 1,143,751	△ 11,419,094
	V 現金及び現金同等物の期首残高	93,802,230	94,945,981	△ 1,143,751
	VI 現金及び現金同等物の期末残高	81,239,385	93,802,230	△ 12,562,845

3 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	287,849	112,434	175,415
普通預金	43,052,846	48,294,879	△ 5,242,033
定期預金	32,000,000	47,000,000	△ 15,000,000
郵便振替	6,663,420	345,862	6,317,558
未収金	0	0	0
流動資産合計	82,004,115	95,753,175	△ 13,749,060
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,120,000	840,000	280,000
預り敷金引当資産	6,900,000	6,900,000	0
修繕費積立資産	16,027,822		16,027,822
特定資産合計	24,047,822	7,740,000	16,307,822
(2) その他固定資産			
建物	131,528,095	136,202,760	△ 4,674,665
建物付属設備	2,021,339	2,273,721	△ 252,382
土地	530,891,100	530,891,100	0
電話加入権	80,000	80,000	0
出資金	10,000	10,000	0
敷金	3,270,000	3,270,000	0
その他固定資産計	667,800,534	672,727,581	△ 4,927,047
固定資産合計	691,848,356	680,467,581	11,380,775
資産合計	773,852,471	776,220,756	△ 2,368,285
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	246,320	1,460,220	△ 1,213,900
前受金	176,104	166,104	10,000
預り金	49,706	54,021	△ 4,315
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	222,600	200,600	22,000
流動負債合計	764,730	1,950,945	△ 1,186,215
2 固定負債			
退職給付引当金	1,120,000	840,000	280,000
預り敷金	6,900,000	6,900,000	0
固定負債合計	8,020,000	7,740,000	280,000
負債合計	8,784,730	9,690,945	△ 906,215
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	765,067,741	766,529,811	△ 1,462,070
(内特定資産への充当額)	(16,027,822)	(0)	(16,027,822)
正味財産合計	765,067,741	766,529,811	△ 1,462,070
負債及び正味財産合計	773,852,471	776,220,756	△ 2,368,285

(注) 公益法人会計基準により作成した実施事業にかかわる資産の当期末残高は以下のとおりである。

	総額	実施事業への配賦率	実施事業資産当期末残高
建物付属設備	2,021,339	0.4%	8,085
電話加入権	80,000	1.1%	880
合計額	2,101,339		8,965

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、建物付属設備については定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当資産…職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	840,000	280,000	0	1,120,000
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	0	16,027,822	0	16,027,822
合計	7,740,000	16,307,822	0	24,047,822

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,120,000	0	0	1,120,000
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	16,027,822	0	16,027,822	0
合計	24,047,822	0	16,027,822	8,020,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	141,656,535	10,128,440	131,528,095
建物付属設備	2,681,640	660,301	2,021,339
合計	144,338,175	10,788,741	133,549,434

6 付属明細書

1 特定資産の明細

区 分	科 目	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿 価額
特定資産	退職給付引当資産	840,000	280,000	0	1,120,000
	預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
	修繕費積立資産	0	16,027,822	0	16,027,822
	特定資産計	7,740,000	16,307,822	0	24,047,822

2 引当金の明細


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	840,000	280,000	0	0	1,120,000


平成29年度 監査報告書

平成30年5月9日

一般社団法人 東京都交友会
会長 檜垣正巳 殿

一般社団法人 東京都交友会

監事 栗山真之 

監事 五幣富士雄 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの業務及び財産状況並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査を平成30年5月9日に行った。その結果につき次のとおり報告する。

記

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに、関係書類の閲覧等必要と思われる手続きを行い、業務執行の妥当性を審査した。
- (2) 財産状況の監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧照合等必要と思われる監査手続きにより、計算書類の正確性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められない。
- ③ 新入会員増加対策や魅力ある事業の展開を進めるとともに、事業及び運営の見直しを進め、引き続き収支の均衡を図られたい。また、施設賃貸事業を安定的に進めるため、計画的な修繕の実施など事業用資産の価値保全に取り組まれたい。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、交友会の収支状況並びに財政状態を正しく示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。